

# 衆議院総務委員会ニュース

平成 20.2.29 第 169 回国会第 9 号

2月29日、第9回の委員会が開かれました。

- 1 地方税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第5号）  
地方法人特別税等に関する暫定措置法案（内閣提出第6号）  
地方交付税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第7号）
  - ・増田総務大臣、平井国土交通副大臣、政府参考人及び太田衆議院総務委員会専門員に対し質疑を行いました。
  - ・林田彪君（自民）から質疑終局の動議が提出され、採決を行った結果、賛成多数をもって可決されました。  
（賛成 自民、公明 反対 共産）
  - ・各案に対し、塩川鉄也君（共産）が討論を行いました。
  - ・各案について採決を行った結果、いずれも賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
（賛成 自民、公明 反対 共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

## 谷口和史君（公明）

- ・道路特定財源に係る暫定税率を廃止した場合の地方行財政に与える影響について大臣の見解を伺いたい。
- ・個人住民税の現年課税方式への移行について大臣の見解を伺いたい。

## 原口一博君（民主）

- ・道路特定財源に係る暫定税率廃止による地方歳入の減収補てんについて国の責任とその方法に関する大臣の基本認識を伺いたい。
- ・直近のデータである平成17年度道路交通センサスをもとに道路中期計画を策定しなかった理由は何か。
- ・道路事業についての政府見解は、中期計画に合わせて行った高規格幹線道路の未供用区間について B/C（費用対便益）が1.2以上のものしか道路整備を行わないと理解してよいか。
- ・住民自治の観点からも地方債の発行の自由化と課税自主権の拡充を図るべきであり、また、教育委員会制度を大幅に変更し地方が自らの手で教育をデザインできるようにすべきと思うがいかがか。

## 福田昭夫君（民主）

- ・地方の行政水準は総務省の考える標準的な水準を上回り、

ぜいたくをしていると考えるか。

- ・地方行財政制度の改革と地方交付税の法定率の変更を行うべきではないか。

## 塩川鉄也君（共産）

- ・道路整備事業費に係る地方単独事業費が減少し、直轄事業費が増加している理由はどのようなことか。
- ・道路特定財源の固定化が直轄事業の優先をもたらした地方の生活関連道路の整備を圧迫している現状を変えるべきではないか。

## 重野安正君（社民）

- ・個人住民税の公的年金からの特別徴収制度の適用は納税者の選択によることとするべきではないか。
- ・地方一般歳出が減少してきた地方財政の現状を踏まえた場合、地方公共団体において更なる歳出削減の余地があると見るべきか。